

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年10月4日

契約担当官

参議院庶務部会計課長 折茂 建

## 1. 売払い件名

議員会館鉛蓄電池更新工事に伴い発生する廃鉛蓄電池売払

## 2. 売払い物品の特質等

廃鉛蓄電池 37,800kg (540個)

## 3. 搬出時期及び引渡場所

仕様書のとおり

## 4. 電子調達システムの利用

本調達は政府電子調達システム (G E P S) <https://www.geps.go.jp/>

「調達ポータル」<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101> (以下「電子調達システム」という。) を利用し、入札説明資料の交付、競争参加資格確認資料等の提出及び入札を実施するものとする。ただし、紙による交付及び提出も可とする。

## 5. 入札方法

(1) 入札金額には、上記1に掲げる入札案件の見積総額を記載すること。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札書の記入及び提出については、「入札において遵守すべき事項」を参照のこと。

### (3) 入札説明資料の交付方法

入札説明資料は電子調達システムによりダウンロードにて交付する。なお、紙による交付を希望する場合は、7.(1)にて交付する。また、電子データによる交付を希望する場合は、記載のメールアドレスまで連絡すること。その際、メール本文に件名、社名、担当者名、電話番号及び送付先メールアドレスを記載すること。

## 6. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度参議院競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の買受け」 A、B又はCの等級に格付けされた者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札対象となる物件に関する資料の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に該当した者であること。

(4) 物品管理法第18条の規定に該当しない者であること。

(5) 支出負担行為担当官等が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約ができ

ること。

(6) 各府省庁等から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

7. 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16

(1) 入札及び契約関係：参議院庶務部会計課契約係 山本 雄介

TEL:03-3581-3111 内線74322 FAX:03-5512-3868

メール kaikai-keiyaku@sangiin-sk.go.jp

(2) 仕様関係：参議院管理部管理課議員会館監理室 木曾 泰輔

TEL:03-3581-3111 内線74457 FAX:03-5512-3932

8. 事前提出資料の提出

この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格等の確認のため次の(1)から(4)に記す書類を、令和5年10月13日(金)正午までに、電子調達システム利用、持参、メール又は郵送(書留郵便とし必着のこと)により、9.(2)まで提出すること。

(1) 令和4・5・6年度 資格審査結果通知書の写し 1部

(2) 暴力団排除に関する誓約書(様式1) 1部

(3) 事前見積書(様式2)及び(参考)事前見積内訳書1部

(4) 指名停止等に関する申出書(様式3) 1部

9. 入札書の提出及び開札の日時、場所

(1) 入札書提出期限

令和5年10月19日(木)午後4時

(2) 提出方法、場所

電子調達システム利用、持参又は郵送により提出すること(郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16 参議院庶務部会計課契約係

(3) 開札の日時、場所

令和5年10月20日(金)午前11時

東京都千代田区永田町1-11-16 参議院第二別館(東棟)1階 会計課会議室

10. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

11. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内のうち、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12. その他

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

以上